

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期連結 累計期間	第130期 第2四半期連結 累計期間	第129期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益	(百万円)	23,555	23,972	47,299
経常利益	(百万円)	2,142	1,930	3,424
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,479	1,299	2,319
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,765	1,351	2,752
純資産額	(百万円)	38,261	40,035	38,963
総資産額	(百万円)	90,878	93,803	97,010
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.57	58.47	104.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	41.7	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,339	2,690	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,379	4,369	6,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,234	1,632	1,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,494	4,860	8,172

回次		第129期 第2四半期連結 会計期間	第130期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.54	15.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご覧ください。

6. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

（1）経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の不確実性や相次ぐ自然災害の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社においては沿線の観光資源やイベントをPRするなかで、国内だけでなく国外からの旅客誘致にも積極的に取り組んだほか、山陽百貨店においては集客力を向上させるべく新規店舗を導入するなどグループ全体で一層の収益拡大に努めました。当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,972百万円と前同四半期連結累計期間に比べ416百万円（1.8%）の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は1,920百万円と前同四半期連結累計期間に比べ209百万円（9.8%）の減益、経常利益は1,930百万円と前同四半期連結累計期間に比べ211百万円（9.9%）の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,299百万円と前同四半期連結累計期間に比べ180百万円（12.2%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

運輸業

鉄道事業におきましては、自然災害による影響を受けましたが、沿線企業の活況や人気アニメ「カードキャプターさくら」とのコラボレーションほか各種企画の実施によりお客さま誘致に積極的に取り組んだことで、定期外・定期運賃収入ともに増収となりました。バス事業では、一般乗合バス路線および高速バス路線で輸送人員の減少が続いたことや貸切バスの稼働率低下等により減収となりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は9,874百万円と前同四半期連結累計期間に比べ111百万円（1.1%）の増収となりましたが、諸費用の増加により営業利益は796百万円と前同四半期連結累計期間に比べ340百万円（29.9%）の減益となりました。

流通業

百貨店業におきましては、リモデル効果が続く化粧品や新規店舗を導入した衣料品・食料品が好調に推移したほか、お中元ギフトが大幅に伸張したことなどにより、増収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、「ローソン+フレンズ」の各店舗が好調に推移し、増収となりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は10,626百万円と前同四半期連結累計期間に比べ537百万円（5.3%）の増収となり、営業利益は166百万円（前同四半期連結累計期間は営業損失6百万円）となりました。

不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、大阪府泉大津市や神戸市須磨区、西宮市において、分譲マンションの建築工事に取り組んでおりますが、当期においては分譲マンションの引渡しが多かったことにより、減収となりました。賃貸事業では、当社初の関東地区の物件として東京都で賃貸マンションを取得したほか、神戸市垂水区小東山地区の保有土地で新たに土地貸付を行ったことなどにより増収となりました。

不動産業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,750百万円と前同四半期連結累計期間に比べ258百万円（12.9%）の減収となり、営業利益は876百万円と前同四半期連結累計期間に比べ49百万円（5.4%）の減益となりました。

レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、ゴルフ練習場であるサン神戸ゴルフガーデンで増収となりました。飲食業におきましては、JR西明石駅前に喫茶店を開店したことなどにより、増収となりました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,097百万円と前同四半期連結累計期間に比べ9百万円(0.8%)の増収となりましたが、諸費用の増加により営業損失は37百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失30百万円)となりました。

その他の事業

各種工事業におきましては、受注拡大に向けて積極的に営業活動を展開したことなどにより、増収となりました。

外部顧客に対する営業収益は622百万円と前同四半期連結累計期間に比べ17百万円(2.9%)の増収となり、営業利益は105百万円と前同四半期連結累計期間に比べ33百万円(46.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,206百万円減少し、93,803百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,071百万円増加し、40,035百万円となり、自己資本比率は41.7%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が3,311百万円減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が3,170百万円減少しております。純資産の部では、利益剰余金が1,021百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等がありました。有形固定資産の取得や長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ3,311百万円減少し、4,860百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により2,690百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ350百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により4,369百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ1,010百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済による支出等により1,632百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ397百万円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	22,330,598	-	10,090	-	2,522

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	3,880	17.46
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,121	5.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	620	2.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	332	1.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	305	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	283	1.27
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	272	1.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	260	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	246	1.11
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	220	0.99
計	-		

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社
の持株数272千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数260千株は、神姫バス株式
会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 107,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,131,900	221,319	-
単元未満株式	普通株式 90,798	-	1単元(100株)未満
発行済株式総数	22,330,598	-	-
総株主の議決権	-	221,319	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	107,900	-	107,900	0.48
計	-	107,900	-	107,900	0.48

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300	4,988
受取手形及び売掛金	3,035	2,237
商品及び製品	1,111	1,145
分譲土地建物	4,038	5,084
その他	1,039	879
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	17,521	14,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,628	35,672
機械装置及び運搬具(純額)	7,190	7,236
土地	20,948	21,683
建設仮勘定	2,196	1,761
その他(純額)	1,262	1,076
有形固定資産合計	67,226	67,430
無形固定資産	376	346
投資その他の資産		
投資有価証券	7,216	7,127
長期貸付金	67	67
退職給付に係る資産	2,819	2,793
繰延税金資産	365	383
その他	1,433	1,338
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	11,885	11,694
固定資産合計	79,489	79,472
資産合計	97,010	93,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,686	4,516
短期借入金	5,574	6,701
未払法人税等	612	751
賞与引当金	551	557
役員賞与引当金	32	-
商品券等使用引当金	240	239
その他	8,376	8,668
流動負債合計	23,074	21,434
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,374	19,930
繰延税金負債	393	388
退職給付に係る負債	1,249	1,300
長期前受工事負担金	180	101
受入敷金保証金	4,259	4,122
その他	514	489
固定負債合計	34,972	32,333
負債合計	58,046	53,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,852	6,852
利益剰余金	18,537	19,559
自己株式	168	170
株主資本合計	35,311	36,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	1,911
退職給付に係る調整累計額	862	858
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,769
非支配株主持分	878	933
純資産合計	38,963	40,035
負債純資産合計	97,010	93,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	23,555	23,972
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2 18,635	注2 19,331
販売費及び一般管理費	注1,注2 2,790	注1,注2 2,719
営業費合計	21,425	22,051
営業利益	2,130	1,920
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	79	87
持分法による投資利益	1	1
雑収入	129	118
営業外収益合計	211	207
営業外費用		
支払利息	133	129
雑支出	65	68
営業外費用合計	199	198
経常利益	2,142	1,930
特別利益		
工事負担金等受入額	8	93
投資有価証券売却益	23	80
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	32	174
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8	93
固定資産除却損	7	14
特別損失合計	16	107
税金等調整前四半期純利益	2,158	1,996
法人税、住民税及び事業税	660	664
法人税等調整額	5	23
法人税等合計	666	640
四半期純利益	1,491	1,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,479	1,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,491	1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	2
退職給付に係る調整額	34	2
その他の包括利益合計	273	5
四半期包括利益	1,765	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,752	1,295
非支配株主に係る四半期包括利益	13	55

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,158	1,996
減価償却費	2,034	2,018
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	65
賞与引当金の増減額(は減少)	2	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	32
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	3	0
持分法による投資損益(は益)	1	1
受取利息及び受取配当金	80	88
支払利息	133	129
有形固定資産除却損	21	56
売上債権の増減額(は増加)	8	217
たな卸資産の増減額(は増加)	891	1,093
仕入債務の増減額(は減少)	900	123
その他の流動資産の増減額(は増加)	82	144
その他の流動負債の増減額(は減少)	399	287
その他	189	195
小計	3,133	3,343
利息及び配当金の受取額	80	88
利息の支払額	133	130
法人税等の支払額	740	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339	2,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36	-
有形固定資産の取得による支出	5,823	5,803
有形固定資産の売却による収入	121	59
投資有価証券の取得による支出	3	3
長期前払費用の増減額(は増加)	75	1
長期前受工事負担金等受入による収入	378	1,192
その他	13	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,379	4,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	416	5,044
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	2,509	6,360
配当金の支払額	277	277
その他	31	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234	1,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,275	3,311
現金及び現金同等物の期首残高	8,769	8,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 4,494	注 4,860

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました株式会社山陽百貨店におけるテナント賃貸にかかる共益費につきましては「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この変更は、株式会社山陽百貨店において、管理方法の見直しなどにより実態を適切に表示するために行うものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました11百万円は「営業収益」に、また、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました5百万円は「販売費及び一般管理費」より控除して組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	1,321百万円	1,316百万円
経費	1,167	1,151
諸税	84	75
減価償却費	217	176
計	2,790	2,719

(注2)引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	531百万円	557百万円
退職給付費用	128	175

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,685百万円	4,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	191	128
現金及び現金同等物	4,494	4,860

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	277	12.5	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,763	10,089	2,008	1,088	605	23,555	-	23,555
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	198	25	329	26	1,058	1,639	1,639	-
計	9,962	10,115	2,338	1,114	1,663	25,195	1,639	23,555
セグメント利益又は セグメント損失()	1,137	6	926	30	71	2,098	31	2,130

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,874	10,626	1,750	1,097	622	23,972	-	23,972
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	195	26	347	30	1,100	1,699	1,699	-
計	10,070	10,653	2,097	1,127	1,722	25,672	1,699	23,972
セグメント利益又は セグメント損失()	796	166	876	37	105	1,907	13	1,920

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去13百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通り、流通業における株式会社山陽百貨店のテナント賃料及び催事手数料を「営業収益」に、テナント賃貸にかかる共益費については「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、流通業において、外部顧客に対する営業収益が11百万円増加し、セグメント損失が17百万円改善しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円57銭	58円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,479	1,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,479	1,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,226	22,223

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額：277百万円
2. 1株当たりの金額：12円50銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日：平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月 8 日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。